

業況DIの現況判断は▲11、前回調査比で6ポイントの悪化 ～ 人手不足感はさらに強まる ～

【今回調査の結果概要】

- 業況DIの現況判断は▲11で前回調査比6ポイントの悪化。先行きは現況判断よりも2ポイント悪化の▲13。
- 項目別では売上高DIの現況判断が▲14、営業利益DIは▲19となった。先行きは、ともに2ポイントの悪化となっている。
- 労働力DIの現況判断は▲42、先行きは1ポイント低下の▲43で人手不足が更に強まる見通しとなっている。
- 従業員の仕事・子育て等の両立に取り組む企業を認定する制度の認知度では「くるみん」が21.3%、「えるぼし」は14.2%にとどまり、ともに低い結果となった。

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

例) 業況が良いと回答した企業が15%、普通と回答した企業が64%、悪いと回答した企業が21%
⇒ 15 (良いと回答) - 21 (悪いと回答) で 業況判断DIは▲6 (マイナス6)

【調査の対象・期間・方法等】

1. 調査対象企業	人吉市内会員事業所 303 事業所
2. 調査時期	平成 29 年 9 月 8 日 (金) ～10 月 2 日 (月)
3. 対象期間	平成 29 年 7 月～9 月 (平成 29 年度 第 2 四半期)
4. 回答状況	127 事業所 (回収率 41.9%)

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数 (社)	構成比 (%)	業 種	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	17	13.4	卸・小売業	41	32.3
建設業	25	19.7	飲食業	9	7.1
観光関連業	12	9.4	サービス業	23	18.1
			全 体	127	100.0

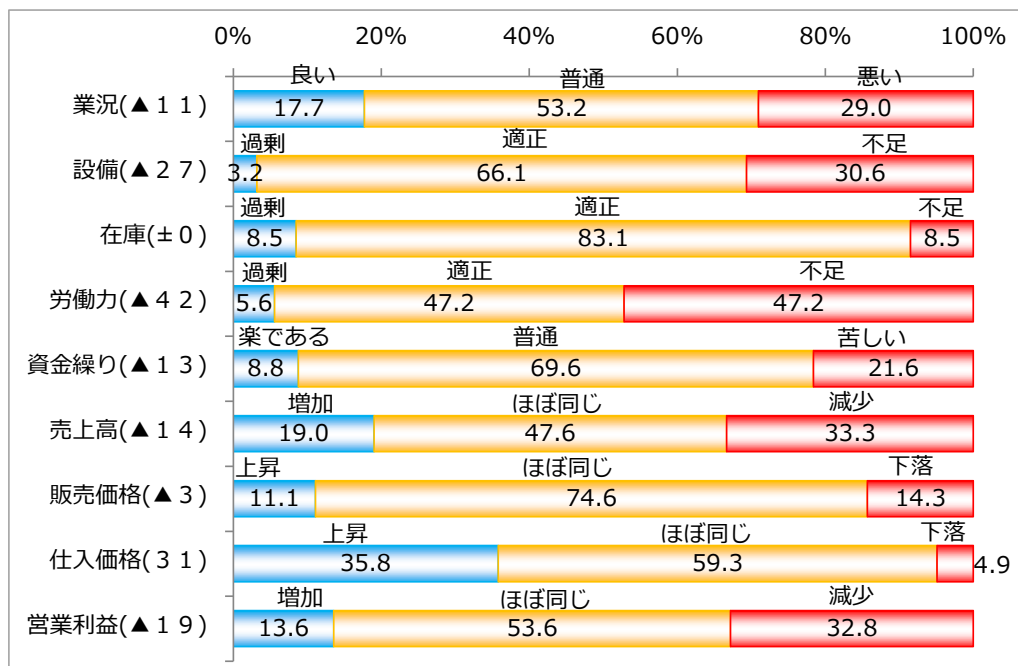
1. 概況

各項目の現況判断の回答結果は図表1のとおりである。

業況は「普通」という回答が53.2%で最も多く、「良い」が17.7%、「悪い」が29.0%となっている。業況DIは▲11となっており、前回調査比では6ポイント悪化している。

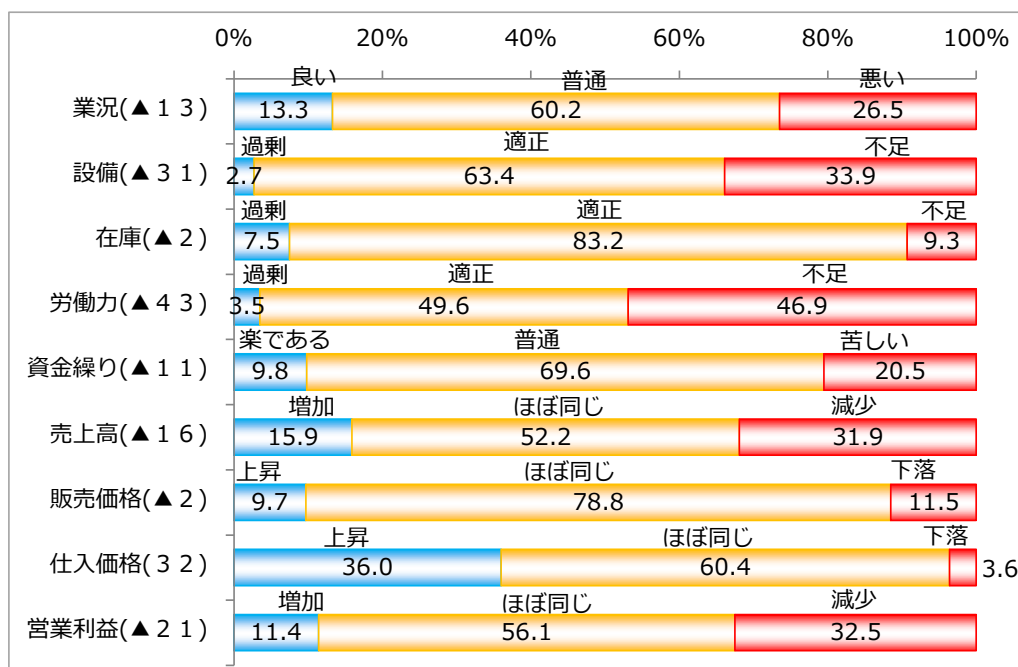
項目別にみると、「労働力」では「不足」という回答が約5割で、前回調査よりもさらに人手不足感が強まっている。

図表1 項目別の現況判断



※項目名の () 内の数字はそれぞれの調査項目のDI

(参考) 項目別の先行き判断



2. 調査項目ごとの状況

(1) 業況D I

業況D Iの現況判断は▲11で前回調査比6ポイントの悪化となった。業種別にみると「飲食業」の+22が最も高く、以下、「建設業」(+16)、「観光関連業」(±0)と続いている。

先行きは2ポイント悪化の▲13で、業種別では「製造業」や「サービス業」で改善し、残りの4業種で悪化している。

図表2 業況D I

	平成29年 4~6月期 (前回調査)		平成29年 7~9月期 (今回調査)		平成29年 10~12月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲5	—	▲11	↓	▲13	↓
製造業	▲24	—	▲24	→	▲8	↑
建設業	15	—	16	↑	14	↓
観光関連業	8	—	0	↓	▲11	↓
卸・小売業	▲12	—	▲32	↓	▲34	↓
飲食業	0	—	22	↑	0	↓
サービス業	▲4	—	▲14	↓	▲11	↑

(2) 売上高D I

売上高D Iの現況判断は▲14で前回調査比4ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」が+24で最も高く、「飲食業」が+11で続いている。

先行きは2ポイント悪化の▲16で、業種別では「製造業」と「サービス業」で改善し、残りの4業種で悪化している。

図表3 売上高D I

	平成29年 4~6月期 (前回調査)		平成29年 7~9月期 (今回調査)		平成29年 10~12月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲10	—	▲14	↓	▲16	↓
製造業	▲24	—	▲24	→	0	↑
建設業	0	—	24	↑	9	↓
観光関連業	▲8	—	▲8	→	▲11	↓
卸・小売業	▲20	—	▲35	↓	▲38	↓
飲食業	11	—	11	→	0	↓
サービス業	▲4	—	▲26	↓	▲20	↑

(3) 営業利益D I

営業利益D Iの現況判断は▲19で前回調査比4ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」の+13が最も高く、以下、「飲食業」(+11)と続いている。

先行きは2ポイント悪化の▲21で、業種別では「製造業」と「観光関連業」、「サービス業」で改善し、「飲食業」が横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表4 営業利益D I

	平成29年 4~6月期 (前回調査)		平成29年 7~9月期 (今回調査)		平成29年 10~12月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲15	—	▲19	↓	▲21	↓
製造業	▲24	—	▲25	↓	0	↑
建設業	▲15	—	13	↑	▲5	↓
観光関連業	▲31	—	▲33	↓	▲11	↑
卸・小売業	▲10	—	▲34	↓	▲44	↓
飲食業	▲11	—	11	↑	11	→
サービス業	▲8	—	▲26	↓	▲25	↑

(4) 労働力D I

労働力D Iの現況判断は▲42で前回調査比7ポイントの低下となり、人手不足が強まる結果となった。業種別にみると「観光関連業」が▲75で最も人手不足感が強く、以下、「サービス業」(▲57)「飲食業」(▲56)と続いている。

先行きは1ポイント低下の▲43で、業種別では「製造業」と「飲食業」、「建設業」、「卸・小売業」の4業種で現況よりも人手不足感が強まっている。

図表5 労働力D I

	平成29年 4~6月期 (前回調査)		平成29年 7~9月期 (今回調査)		平成29年 10~12月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲35	—	▲42	↓	▲43	↓
製造業	▲10	—	▲19	↓	▲31	↓
建設業	▲23	—	▲52	↓	▲59	↓
観光関連業	▲54	—	▲75	↓	▲44	↑
卸・小売業	▲34	—	▲23	↑	▲30	↓
飲食業	▲67	—	▲56	↑	▲67	↓
サービス業	▲50	—	▲57	↓	▲50	↑

3. 地域経済や業界動向等に関する自由記述

(1) 人吉市の地域経済について

コメント	業種
昨年実施された「ふっこう割」需要の反動が出ているものの何とか昨年並みを維持している。先行きの予約は堅調ではあるが状況を見守る必要がある。観光地としては天草で行っているような、共同で取り組めるグルメ・イベントが欲しい。	観光関連業
人吉市は少子高齢化、地域経済の規模減少、市民所得の減少、各種産業が沈没し、市場規模は縮小。市外への商圏拡大を図る企業のみが残る。	卸・小売業
他県から人吉市に遊びや見物に訪れる遊具施設や、他県にない物をもっと考えてPRして欲しい。特に市役所の皆様に、市長と一緒に考えるか、市民にアンケート等を出してほしい。	卸・小売業

(2) 業界動向等

コメント	業種
10～12月にかけてイベントや年末の仕事が増える事を期待しています。	製造業
現四半期については大口工事があった為、昨年同期より増加傾向にある。次四半期については大口工事等が見えず不透明である。	建設業
震災後、人手不足感があります。一時的かもしれませんが仕事は上向き傾向にあります。	建設業
新規エリアの開拓により地元大手型枠業者との新規取引を開始したことで売上が増加したほか、熊本震災の特需により売上高が増加。	建設業
ラフティング事業は昨年比で7～8月は上昇、9月は減少。	観光関連業
インターネット通販に客が流れている。大型店よりも脅威。	卸・小売業
ネットでの購入者が増えています。お客様が高齢化してきていますので、購買力が減少しています。	卸・小売業
人吉市内は横這いであるが、人吉市外は好調。特に8月は過去5年間でも一番高い売り上げとなった。9月は反動で今一つではあるが10～12月にかけては期待が持てる。	卸・小売業
飲食業はデフレです。仕入が高く、売値が安い。	飲食業
新しい業務を開始したが芳しくない。不動産賃貸業もテナントの契約が結べてはいるが、短期的な物が多い。	サービス業
介護関連事業は今の安倍政権になり職員の収入はUPしましたが（処遇改善手当）会社そのものの収入は減少して、経営の継続が厳しい状況です。	サービス業

4. 特別テーマ「女性が働きやすい職場への取組みについて」

(1) 「くるみん」や「えるぼし」について

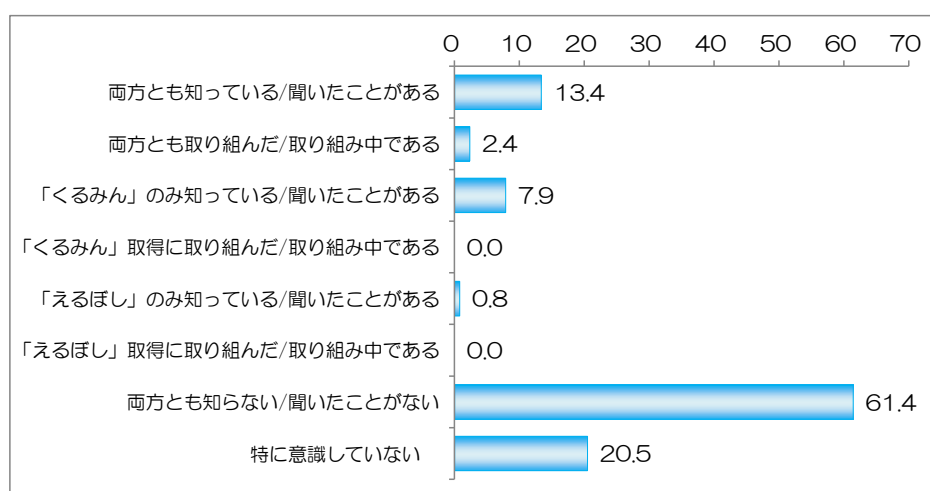
①認知度

「両方とも知らない/聞いたことがない」の回答が61.4%と最も高かった。一方、「両方とも知っている/聞いたことがある」の回答は13.4%であった。認知度を比較すると、「くるみん」(21.3%)に対して、「えるぼし」(14.2%)が低かった。

②取組み状況

取組み状況については全体的に低く、「両方とも取り組んだ/取組み中である」という回答は2.4%にとどまった。

図表6 「くるみん」や「えるぼし」の認知度と取組み状況



(参考) 「くるみん」・「えるぼし」の概要

「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づき、従業員の仕事・昇進・子育て等の両立に取り組む企業を厚生労働省が認定する制度。

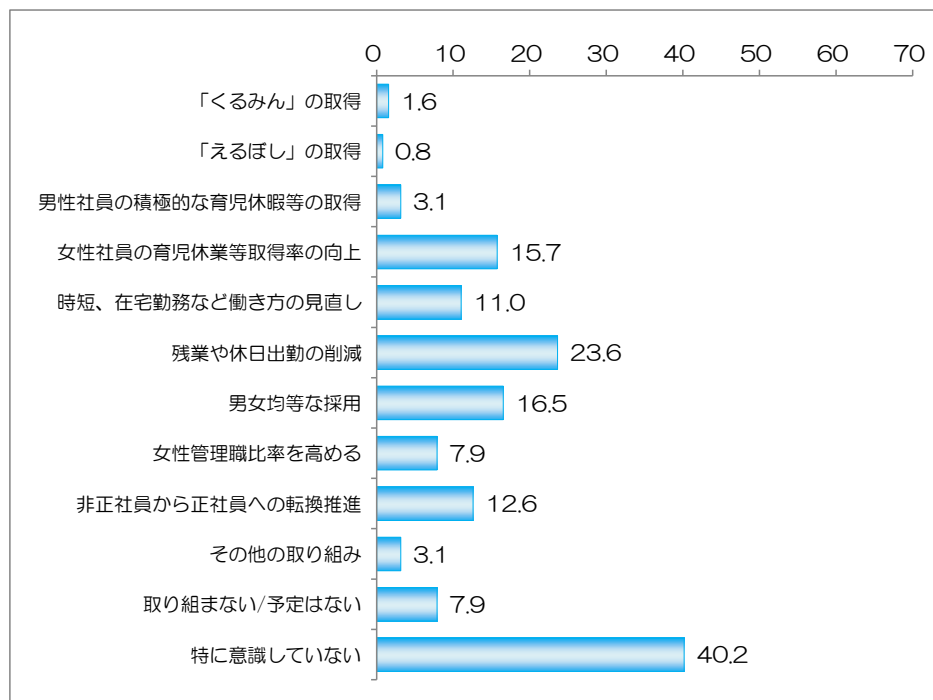
	「くるみん」	「えるぼし」
マーク		
由来	赤ちゃんを大事に包む「おくるみ」や、企業・職場ぐるみで子供の育成や仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味に由来。	「L」には、Lady(女性)、Labour(働く、取り組む)、Lead(手本)などの意味があり、「円」は企業や社会、「L」はエレガントに力強く活躍する女性をイメージ。
施行年月	2005年4月	2016年4月
施行目的	従業員の仕事と子育ての両立	女性の採用と昇進、仕事と家庭生活の両立
行動計画策定・届出義務	従業員101人以上	従業員301人以上
努力義務	従業員100人以下	従業員300人以下
認定基準	10項目の認定基準を全て満たすこと	5項目の認定基準のうち、1つ以上の基準を満たすこと
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 認定マークを商品、広告、名刺、求人票などに使用し、PRできる 公共調達における加点評価 税制優遇措置 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 日本政策金融公庫による低利融資

資料：厚生労働省HPを基に当研究所にて作成

(2) 社内で取り組んでいるもの

「特に意識していない」という回答が40.2%で最も多かった。具体的な取り組みとしては、「残業や休日出勤の削減」が23.6%で最も多く、以下、「男女均等な採用」(16.5%)、「女性社員の育児休業等取得率の向上」(15.7%)、「非正社員から正社員への転換推進」(12.6%)と続いている。

図表7 社内で取り組んでいるもの



以上